



中華圏株式ファンド（毎月分配型）
愛称：チャイワン
中国景気の持ち直しの兆しとともに
反発に転じた中国株式市場

足元で、中国株式市場に反発がみられます。これは、これまで減速が懸念されていた中国景気に持ち直しの兆しがみられているためと考えられます。本レポートでは、足元の中国経済および中国株式市場の動向などについてご紹介させていただきます。

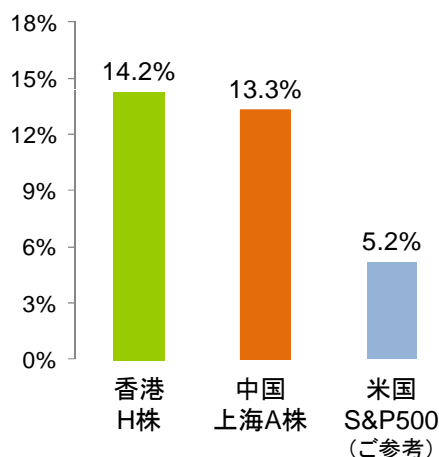
足元で反発をみせる中国株式市場

中国株式市場は7月以降、反発に転じています。これは、「健全な発展」に向け、目先の成長率よりも改革を優先する李首相が、ひところの景気の減速傾向を受け、景気にも配慮する姿勢を示したこと、そして、中国政府が、貸出金利の下限撤廃や零細企業に対する減税などの施策を相次いで発表したこと、さらには、足元で主要経済指標が改善を示していることなどが背景と考えられます。

上海A株指数および香港H株指数の推移
(2008年1月初～2013年9月11日)



2013年7月以降の騰落率
(2013年6月末～2013年9月11日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

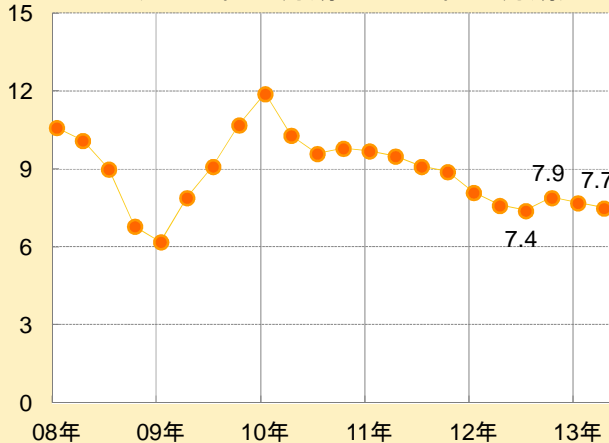
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称：チャイワン」へのご理解を高めたいと目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

景気持ち直しの兆し①：景況感の改善

中国の2013年4-6月期GDP成長率は前年同期比+7.5%と2四半期連続での伸び率鈍化となりました。ただし、予想通りの水準であったことから、市場では景気の急減速への懸念が和らぎました。また、景気の先行指標として知られる製造業PMI(購買担当者指数)が、業況の拡大・縮小の境目である50を上回る水準で、8月まで2カ月連続で改善したことが、足元で投資家心理の改善につながっているとみられます。

GDP成長率(前年同期比)の推移
(2008年1-3月期~2013年4-6月期)



出所: 中国国家统计局

製造業PMI*の推移
(2008年1月~2013年8月)



* 同指数は50が業況の拡大・縮小の境目

出所: 中国物流購買連合会

景気持ち直しの兆し②：生産の回復と底堅い消費

8月は、鉱工業生産が前年同月比+10.4%と予想を上回り、2012年3月以来の高い伸びとなったほか、小売売上高も+13.4%と予想を上回り、緩やかながら前月から伸び率を加速させました。こうした主要指標の改善も、足元で、中国景気を持ち直しの期待感を高める要因となっています。

鉱工業生産(前年同月比)の推移
(2008年2月~2013年8月)



出所: 中国国家统计局

小売売上高(前年同月比)の推移
(2008年1月~2013年8月)



出所: 中国国家统计局

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

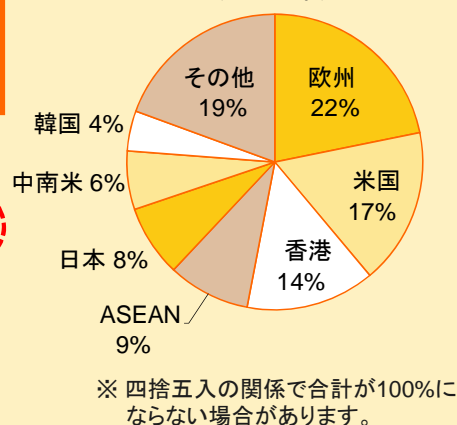
景気持ち直しの兆し③：拡大傾向となる輸出

8月は、輸出の伸び率が前年同月比+7.2%と予想を上回り、2カ月連続で伸び率がプラスとなりました。米国の景気が回復軌道を進んでいることに加え、中国の最大の輸出相手である欧州の景気が足元で最悪期を脱しつつあることは、今後、輸出面からの中国景気の押し上げ期待を高めると見込まれます。

輸出入総額(前年同月比)の推移
(2008年1月～2013年8月)



輸出相手先
(2011年)



今後の注目点

中国では、11月に第18期三中全会(中国共産党中央委員会第三回全体会議)が開催される予定です。三中全会は、通常、5年に1度の共産党大会の翌年に開催され、経済政策や改革の中身を話し合う場とされています。過去を振り返っても、政策期待などから、三中全会前後に株式市場が上昇する傾向もみられることから、今後、景気動向とともに、こうした政治イベントにも市場の注目が集まると考えられます。

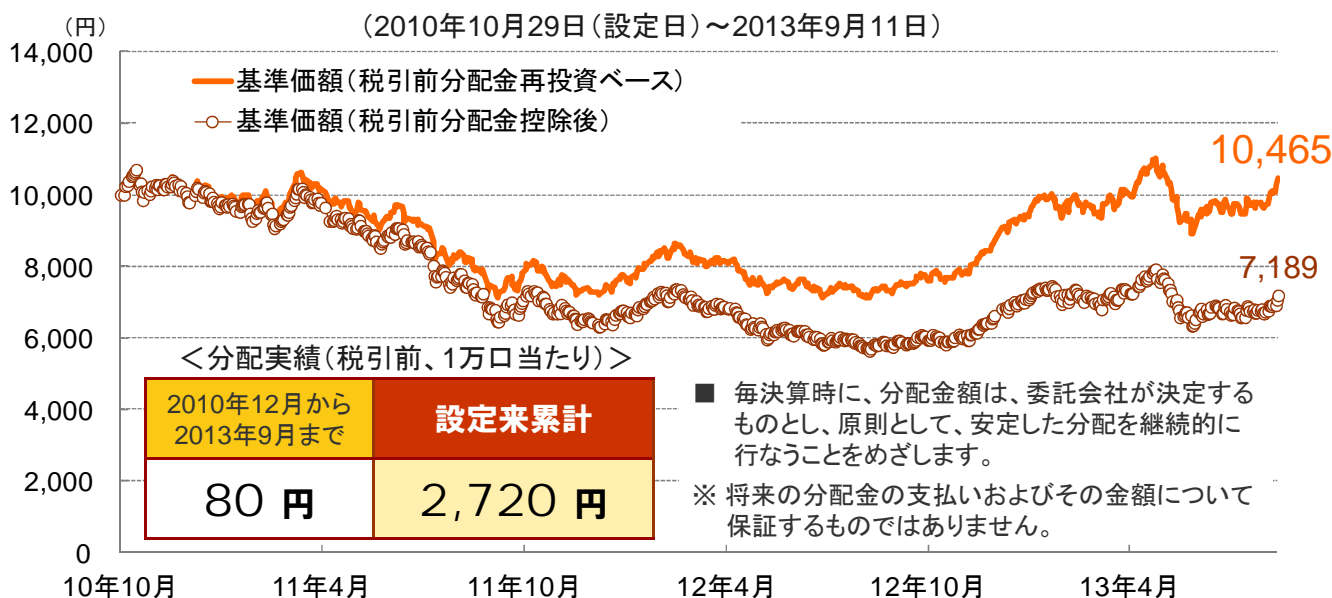
三中全会と中国の主要株価指数の推移
(1993年1月初*～2013年9月11日)



※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

「チャイワン」のパフォーマンス

基準価額の推移



※基準価額は、信託報酬控除後の1万口当たりの値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

「チャイワン」のポートフォリオの概況

(2013年8月末現在)

組入上位10銘柄 (銘柄数125銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	3.03%
2	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	2.81%
3	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	2.74%
4	CHINA MINSHENG BANKING-A	銀行	2.48%
5	CNOOC LTD	エネルギー	2.03%
6	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	不動産	2.02%
7	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	1.97%
8	CHINA MERCHANTS BANK	銀行	1.81%
9	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	1.71%
10	AIA GROUP LTD	保険	1.67%

組入上位3カ国

	国名	比率
1	中国	70.9%
2	台湾	14.3%
3	香港	9.7%

人民元比率

比率
47.1%

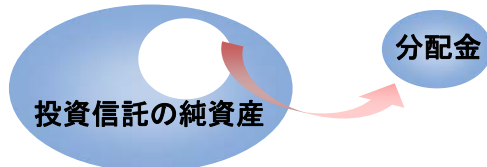
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

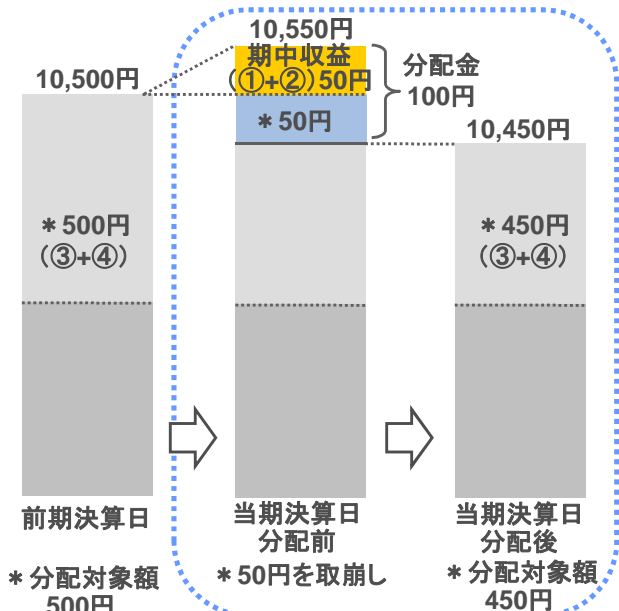
投資信託で分配金が支払われるイメージ



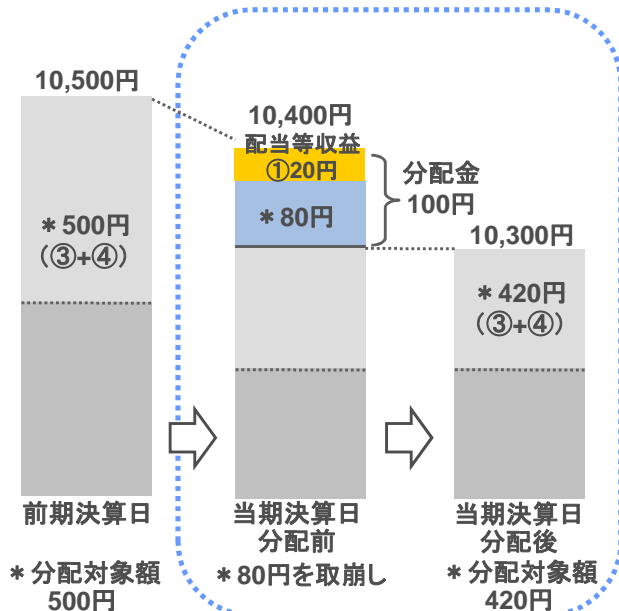
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



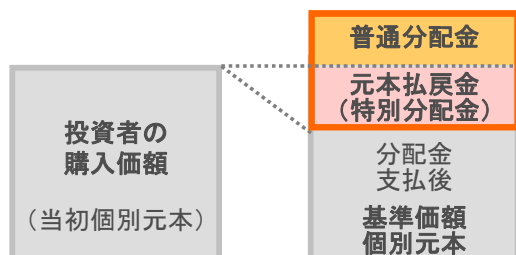
前期決算から基準価額が下落した場合



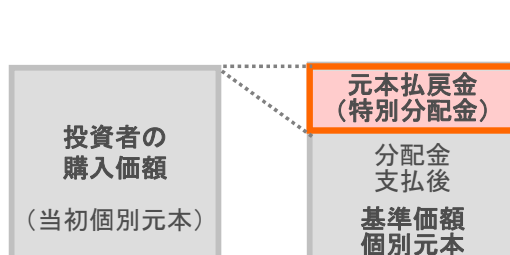
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資家の皆様へ「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項①

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

(次頁に続きます)

■当資料は、投資家の皆様へ「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続きます)

【カントリー・リスク】

投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

<中国企業の人民元建株式におけるリスクおよび留意点>

◆回金遅延リスク

中国の国家外貨管理局(SAFE)はその裁量で中国の外貨収支残高状況などを理由として、日本国内への元金および収益の送金を規制することができます。したがって、想定したスケジュール通りに信託財産の回金が行なえない可能性があります。

◆証券市場を取り巻く制度および制約

中国の証券市場および証券投資に関する枠組み(決済システムなど市場インフラを含みます。)には、様々な制限および制約があります。これらの制限および制約は、大部分が中国証券監督管理委員会(CSRC)および国家外貨管理局(SAFE)の裁量によって行なわれます。

海外からの投資規制や海外への送金規制などの種々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更などによる新たな規制が設けられた場合には、投資対象市場が著しい悪影響を被る可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資家の皆様へ「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 主として、中国経済圏(中国、香港、台湾)の株式に投資します。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
 ※ 基準価額が当初元本(1万口当たり1万円)を下回っている場合においても、分配を行なう場合があります。
3. 現地からの情報を活用して、日興アセットマネジメントが運用を行ないます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日または購入申込日の翌営業日が香港証券取引所の休業日、上海証券取引所の休業日、深セン証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、中国の銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2016年10月4日まで(2010年10月29日設定)
決算日	毎月4日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金不可日	換金請求日または換金請求日の翌営業日が香港証券取引所の休業日、上海証券取引所の休業日、深セン証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、中国の銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。(2014年1月1日以降) ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 購入時手数料率は、3.675% (税抜3.5%) を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
 <<ご参考>>
 (金額指定で購入する場合)
 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。
 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。
 (口数指定で購入する場合)
 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.675%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
 購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円、
 購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 3.675%(税込) = 36,750円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万6,750円をお支払いいただくこととなります。
 - 換金手数料 ありません。
 - 信託財産留保額 換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額
- <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>
- 信託報酬 純資産総額に対して年率1.68%~1.8375%(税抜1.6%~1.75%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.47%(税抜1.4%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.21%~0.3675%(税抜0.2%~0.35%)程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や運用内容の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
 - その他費用 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%以内を乗じて得た額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社** 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 投資顧問会社** 日興アセットマネジメント アジア リミテッド
- 受託会社** 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社** 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○	

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。